



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 水谷 彰洋 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	55,680	5.9	405	—	1,022	—	742	—
2021年3月期	52,602	△16.1	△2,470	—	△3,159	—	△4,084	—

(注) 包括利益 2022年3月期 822百万円(—%) 2021年3月期 △3,673百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	34.69	—	2.5	2.3	0.7
2021年3月期	△190.80	—	△12.9	△6.9	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 108百万円 2021年3月期 △835百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,429	30,481	69.5	1,410.70
2021年3月期	43,794	29,926	67.8	1,386.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,204百万円 2021年3月期 29,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	861	△727	△466	5,443
2021年3月期	△1,193	△396	△908	5,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	108	—	0.3
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	216	28.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		42.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	14.9	550	35.7	700	△31.5	500	△32.7	23.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,689,000株	2021年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,277,756株	2021年3月期	1,283,956株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,410,294株	2021年3月期	21,405,056株

(注) 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期 268,500株、2021年3月期 274,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 269,450株、2021年3月期 274,700株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	49,063	6.1	529	—	343	—	202	—
2021年3月期	46,235	△15.5	△1,494	—	△2,441	—	△3,307	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	9.44		—					
2021年3月期	△154.50		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,529	28,711	70.8	1,340.96
2021年3月期	40,858	28,796	70.5	1,345.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,711百万円 2021年3月期 28,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・2022年3月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで開催致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の普及や各種政策の効果などにより新規感染者が減少に転じ、景気は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、2022年初頭より新たな変異ウイルスの発生により感染が急拡大し経済活動が停滞したことに加え、資源価格及び原材料価格の高騰による物価上昇や、ロシアのウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

コーヒー業界においては、家庭用市場の消費量は生活様式の変化による巣ごもり需要の継続によって底堅く推移しました。一方、業務用市場の消費量は昨年10月の行動制限緩和により回復傾向にありましたが、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の急拡大により自粛傾向が強まり低調に推移しました。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルの生産地域での降雨不足の長期化や7月下旬に発生した大規模な降霜による本年度の生産量減少懸念により高騰しました。その後もコンテナ不足による海上輸送網の停滞やコーヒー先物市場の認証在庫減少などの影響により上昇が続き、年度を通じては前年同期に対し約170%の高い水準で推移しました。

このような状況の下、当社グループは業務の合理化、効率化を進めコスト低減に努めるとともに、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする魅力ある商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、コーヒー生豆原料調達コストの上昇が企業内努力で吸収できる限界を超える水準に至るとの見通しから、お取引先へのレギュラーコーヒー商品の納入価格及びメーカー出荷価格の改定を実施しました。

業績につきましてはコーヒー関連事業の主力の業務用市場において、前年の厳しい環境による大幅な減収に対して売上が前々年には及ばないものの回復したことに加え、前年度末に行った事業構造改革の効果もあり、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、556億80百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期は24億70百万円の営業損失）、経常利益は10億22百万円（前年同期は31億59百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、7億42百万円（前年同期は40億84百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売 上 高	52,602	55,680	3,078	5.9%
営業利益又は営業損失(△)	△2,470	405	2,875	—
経常利益又は経常損失(△)	△3,159	1,022	4,181	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,084	742	4,827	—

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当連結会計年度	前年増減	前年増減率	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	48,474	2,699	5.9	1,024	1,858	—
飲食関連事業	3,522	159	4.7	△326	537	—
その他	3,683	219	6.3	188	157	510.3%
調整額	—	—	—	△480	322	—
合計	55,680	3,078	5.9	405	2,875	—

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では営業利益の確保に向け、全国の営業網を維持しながら合理的かつ効率的な組織体制の構築を図り、営業拠点の再配置とスリム化した人員体制のもと事業活動を開始いたしました。

営業活動では外出自粛などの行動制限やお取引先の休業及び営業時間短縮要請などの影響が長期化する状況の下、厳選した生豆で作り上げたグルメコーヒーブランド「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。お取引先の活性化策としては、新感覚アイスコーヒー「コールド クレマ」の導入推進や、昭和レトロな“喫茶店”をテーマとして懐かしメニューであるクリームソーダやナポリタンなどのアレンジレシピの紹介、シーズン販促として「レトロカレーフェア」を企画提案いたしました。また、市場の回復を見込み、新商品としてプロジューズ「5種の野菜のペンネボロネーゼ」やシュクランジュ「3層チョコの濃厚ドームケーキ」などを発売して拡販に努めました。

カフェ開業支援の施策として、様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は5店新規出店となりましたが、同数の閉店があり導入店舗数は前年同期と同じ73店舗となりました。

また、コーヒー生豆原料調達コスト上昇の見通しを踏まえ、適正利益の確保に向けてお取引先へのレギュラーコーヒー商品の納入価格の改定を実施するとともに、取り扱い業務用食材及び消耗品の仕入価格上昇に伴い、同じく納入価格の改定交渉を推進しました。

以上により、業務用市場における売上につきましては、前々年同期の実績には届かないものの、前年同期に比べ増収となりました。

家庭用市場では内食需要の高まりが継続し、大容量のレギュラーコーヒー粉商品「グランドテイスト」や簡易抽出コーヒー「ドリップ オン」及びドリップバッグ商品などの販売が堅調に推移しました。春夏新商品では、カフェイン摂取を気にする生活者の増加を受けて「カフェインレス 深いコクのブレンド」をVP(真空パック)粉商品とドリップ オンの2形態で発売しました。秋冬新商品では長年業務用として提供してきたコーヒーの味わいを再現したLP(豆)商品「珈琲専門店の香り」シリーズ2アイテムを発売するとともに、ドリップ オン10Pシリーズに良質な酸味とコクが特徴のキリマンジャロブレンドを新たに投入しました。また、京都の老舗喫茶店「イノダコーヒー」とライセンス契約を締結し、粉商品「京都イノダコーヒーオリジナルブレンド/モカブレンド」の2アイテムを発売しました。

ギフト商品では、ドリップ オンやレギュラーコーヒーをはじめ、中元期には「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「リキッドコーヒー&ジュースドリンク」など人気の飲料ギフトを中心に全27アイテム、歳暮期には「有機栽培 アロマフラッシュ缶とドリップ オン」の詰め合わせや「インスタントミックススティックバラエティ」など多様な飲用シーンにあわせた全20アイテムをラインアップしました。

なお、適正利益の確保に向けてお取引先へのレギュラーコーヒー商品のメーカー出荷価格の改定を実施するとともに、収益を考慮した販促活動を展開いたしました。

以上により家庭用市場の売上につきましては、好調であった前年同期実績を上回る結果となりました。

原料用市場ではお取引先への販売数量が回復し、前年同期に比べ増収となりました。

コーヒー関連事業の営業利益につきましては、主力の業務用市場における売上増加に加え、新たな組織体制により人件費や固定費などのコストの抑制効果が現れ、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の売上高は484億74百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は10億24百万円（前年同期は8億34百万円の営業損失）となりました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、売上は前年同期実績を上回ったものの、全国各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が繰り返し行われ、行動制限や店舗の営業時間短縮要請などの長期化により来店客数が伸び悩み厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、店舗運営におきましてはお客様が安心してご来店いただける、また従業員が安心して働ける環境づくりに努め、ホームページ上にて新型コロナウイルス感染症防止策を掲載し、来店促進を図りました。また、モーニング、ランチなど時間帯メニューの商品力強化を図るとともに、季節食材を使用したドリンクやフードの限定メニューの投入を毎月行い、集客力向上に努めました。

テイクアウト需要の増加に対しては、提供メニューの拡充を図るとともに、宅配代行業によるデリバリーサービスを実施しました。また、駅ナカで展開するスイーツ専門店「SWEETS BOX」での期間限定店舗の出店や、ケーキ専門通販サイトを活用した冷凍ケーキのネット販売などに取り組みました。

管理面におきましては、売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行い、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化を推進しました。また、雇用調整助成金等の各種支援策を活用しました。

店舗展開におきましては、既存の「イタリアン・トマト カフェジュニア」5店を新ブランド店舗「カフェ イタリアン・トマト」としてリニューアルオープンするとともに、ケーキショップの新ブランド店舗「イタリアン・トマト ドルチェリア スマック伊勢崎店」を出店しました。また海外（香港）にF C店4店を出店する一方、収益回復が見込めない不採算店の整理を進め、店舗数は157店（直営店52店、F C店105店）となりました。

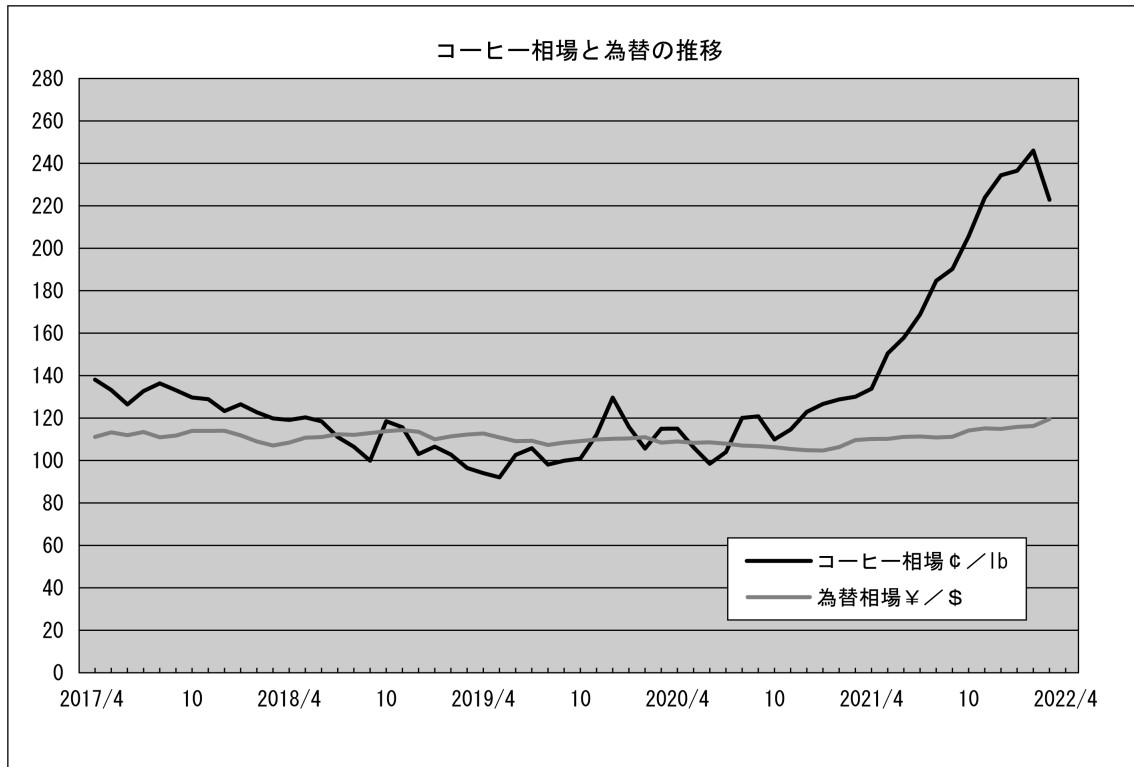
この結果、当連結会計年度における飲食関連事業の売上高は35億22百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は3億26百万円（前年同期は8億63百万円の営業損失）となりました。なお、営業外収益として各自治体からの営業時間短縮に係る助成金収入3億69百万円を計上しました。

(その他)

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、商品ラインアップの充実及び贈答需要の取り込み強化、受注から出荷までの時間の短縮による利便性の向上などがトライアル及びロイヤルユーザーの増加に繋がり、売上高では好調であった前年同期並みの実績を維持しましたが、利益面では原材料費の上昇が主な要因となり減益となりました。

ニック食品株式会社は、継続するコロナ禍の環境下で業務市場向け飲料受注量の拡大ができず売上高では前年同期並みにとどまりましたが、利益面では原価低減と販管費抑制に注力した結果、営業損失になったものの大幅な改善となりました。

この結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は36億83百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1億88百万円（同510.3%増）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少し、434億29百万円となりました。負債の部は9億19百万円減少し、129億48百万円となりました。純資産の部は5億54百万円増加し、304億81百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は263億93百万円となり、前連結会計年度末より1億14百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(3億13百万円減)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は170億36百万円となり、前連結会計年度末より2億49百万円減少となりました。有形固定資産は主に減価償却が進んだことによる建物及び構築物の減少(1億27百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(1億98百万円減)などにより4億64百万円減少しました。無形固定資産はその他の無形固定資産の増加(3億82百万円増)などにより3億72百万円増加しました。投資その他の資産は差入保証金の減少(1億22百万円減)などにより1億56百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は109億66百万円となり、前連結会計年度末より5億46百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(3億60百万円増)、未払金の減少(7億5百万円減)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は19億81百万円となり、前連結会計年度末より3億72百万円減少となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少(2億14百万円減)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は304億81百万円となり、前連結会計年度末より5億54百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加(4億48百万円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億33百万円、減価償却費9億65百万円、売上債権の増加5億44百万円、未払金の減少6億36百万円などにより、8億61百万円の収入となりました。(前連結会計年度は11億93百万円の支出)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億60百万円、無形固定資産の取得による支出4億69百万円などにより、7億27百万円の支出となりました。(前連結会計年度は3億96百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い2億16百万円、リース債務の返済による支出1億55百万円などにより、4億66百万円の支出となりました。(前連結会計年度は9億8百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は54億43百万円となり、前連結会計年度末より3億13百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は長期化し、ライフスタイルの変化に伴う消費ニーズや働き方の多様化、デジタルシフトなどが新たな標準として定着化しつつあります。

業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆調達価格はブラジルの生産地における降雨不足、降霜及び海上輸送網の停滞による相場の高騰に加え、円安の進行の影響を受け上昇しております。また、資源・エネルギー価格上昇に伴い資材費や物流費など様々なコストが増加している状況にあります。

このような環境下において、当社グループは変革へのチャレンジを加速し、2世紀企業として飛躍するための基盤を確立すべく、更なる事業の構造改革に取り組み、引き続き業務の標準化、在庫の適正化など、コスト低減に努めてまいります。

業務用市場におきましては、全国拠点網とお取引先へのサービス水準を維持しつつ、業務の合理化、効率化を進め、市場環境の変化を新たなビジネスチャンスに繋げられるような商品・サービスの開発、提案を通じて、業務用市場のお客様を支えていく取り組みを継続いたします。

家庭用市場におきましては、消費者のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化に応えられるような新商品の投入や、新たなカテゴリーの開発により当社プレゼンスを高めてまいります。また重点的にシェアアップを図る地域を設定し、経営資源の投入を実施してまいります。

顧客にダイレクトに商品を提供するD2Cビジネスや海外ビジネスに注力し、業務用、家庭用、原料用に続く新たな事業の柱に育てることを目指しております。

飲食関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、厳しい経営環境が続いております。新しい環境に適応した店舗開発や、テイクアウト需要への対応、新たなメニュー開発とともに、店舗オペレーションの効率化、商品製造・供給体制の見直しや徹底したコスト削減を行い、業績回復に努める所存であります。

こうした事業戦略の遂行を支えるべく、基幹系システムや生産管理システムの刷新により業務の効率化と高度化を推進します。また、多様な働き方を可能にする人事制度改革にも取り組み、人的資本の価値最大化に努めてまいります。

当社グループは、お客様に商品やサービスを提供することにとどまらず、企業として社会的責任を最大限果たすことが当社グループの存在意義であると認識して事業活動を行ってまいります。新たなメッセージとして「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」を制定し、これまで100年間当社とともに日本のコーヒー文化を築いてきた“喫茶店”の魅力を、まだ接点の少ない若年層や国内のみならず海外にも発信強化してまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、引き続きお客様、お取引先、従業員の安全と健康を確保していくことを最優先とし、政府の方針に沿った感染症拡大の抑止に向けた会社方針を策定し、全従業員への周知を徹底しております。

コロナ禍により変容した社会環境の下、コーヒーに関して信頼度No.1の会社であること、コーヒーの可能性を追求し、その価値を提供できる会社であること、そして、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを実現すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高640億円、営業利益5億50百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株当たり5円とさせていただく予定です。すでに実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円となります。

次期の配当金につきましても、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756	5,443
受取手形及び売掛金	11,075	—
受取手形	—	46
売掛金	—	11,578
商品及び製品	2,363	2,474
仕掛品	160	194
原材料及び貯蔵品	6,219	5,976
その他	1,003	758
貸倒引当金	△71	△79
流動資産合計	26,508	26,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,628	15,883
減価償却累計額	△11,402	△11,783
建物及び構築物 (純額)	4,226	4,099
機械装置及び運搬具	11,770	11,913
減価償却累計額	△10,301	△10,643
機械装置及び運搬具 (純額)	1,468	1,269
土地	6,596	6,570
その他	3,603	3,516
減価償却累計額	△2,899	△2,926
その他 (純額)	703	590
有形固定資産合計	12,995	12,530
無形固定資産		
のれん	125	115
その他	157	539
無形固定資産合計	283	655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,716
長期貸付金	48	37
繰延税金資産	165	109
差入保証金	889	767
その他	407	384
貸倒引当金	△196	△165
投資その他の資産合計	4,007	3,850
固定資産合計	17,286	17,036
資産合計	43,794	43,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,611	6,972
短期借入金	149	82
未払金	2,891	2,185
未払法人税等	280	259
賞与引当金	300	321
その他の引当金	4	—
その他	1,275	1,145
流動負債合計	11,512	10,966
固定負債		
長期借入金	38	—
繰延税金負債	142	141
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	45	47
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	700	486
資産除去債務	445	434
その他	501	389
固定負債合計	2,354	1,981
負債合計	13,867	12,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,106
利益剰余金	24,868	25,317
自己株式	△2,556	△2,543
株主資本合計	32,045	32,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	342
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△23	△9
退職給付に係る調整累計額	△1	98
その他の包括利益累計額合計	△2,372	△2,304
非支配株主持分	253	276
純資産合計	29,926	30,481
負債純資産合計	43,794	43,429

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,602	55,680
売上原価	39,699	41,395
売上総利益	12,903	14,285
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,370	1,226
荷造運搬費	2,296	2,271
車両費	431	414
貸倒引当金繰入額	64	5
役員報酬	249	262
給料及び賞与	5,087	4,593
賞与引当金繰入額	239	256
退職給付費用	155	115
福利厚生費	877	778
賃借料	1,160	950
減価償却費	443	320
消耗品費	229	190
研究開発費	188	177
その他	2,580	2,317
販売費及び一般管理費合計	15,373	13,879
営業利益又は営業損失(△)	△2,470	405
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	—	108
為替差益	—	23
不動産賃貸料	51	68
貸倒引当金戻入額	2	—
助成金収入	54	369
その他	79	55
営業外収益合計	211	649
営業外費用		
支払利息	9	7
持分法による投資損失	835	—
不動産賃貸費用	8	15
賃貸借契約解約損	9	4
貸倒引当金繰入額	17	—
その他	20	6
営業外費用合計	900	32
経常利益又は経常損失(△)	△3,159	1,022

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	88	58
特別利益合計	88	58
特別損失		
減損損失	197	46
投資有価証券評価損	33	—
構造改革費用	593	—
特別損失合計	824	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,895	1,033
法人税、住民税及び事業税	162	221
法人税等調整額	51	58
法人税等合計	213	279
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,109	753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△25	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△4,084	742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,109	753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	△35
為替換算調整勘定	△8	15
退職給付に係る調整額	315	100
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△11
その他の包括利益合計	436	68
包括利益	△3,673	822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,647	810
非支配株主に係る包括利益	△25	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	29,191	△2,556	36,367
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,084		△4,084
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,322	△0	△4,322
当期末残高	4,628	5,104	24,868	△2,556	32,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260	△2,736	△15	△316	△2,808	279	33,838
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△4,084
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	—	△8	315	436	△25	411
当期変動額合計	129	—	△8	315	436	△25	△3,911
当期末残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,926

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,104	24,868	△2,556	32,045
会計方針の変更による累積的影響額			△64		△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,628	5,104	24,804	△2,556	31,981
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の処分				13	13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
その他		0	△13		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	512	13	528
当期末残高	4,628	5,106	25,317	△2,543	32,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,926
会計方針の変更による累積的影響額							△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	389	△2,736	△23	△1	△2,372	253	29,862
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							742
自己株式の処分							13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
その他							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	—	14	99	67	23	90
当期変動額合計	△46	—	14	99	67	23	618
当期末残高	342	△2,736	△9	98	△2,304	276	30,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,895	1,033
減価償却費	1,211	965
減損損失	197	46
助成金収入	△54	△369
構造改革費用	593	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△88	△58
投資有価証券評価損益(△は益)	33	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	20
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△207	△147
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	9	7
持分法による投資損益(△は益)	835	△108
売上債権の増減額(△は増加)	821	△544
棚卸資産の増減額(△は増加)	△482	102
仕入債務の増減額(△は減少)	△506	349
未払金の増減額(△は減少)	673	△636
その他	△136	△15
小計	△1,046	592
利息及び配当金の受取額	20	20
助成金の受取額	54	369
持分法適用会社からの配当金の受取額	29	—
利息の支払額	△7	△7
賃貸借契約解約金の支払額	△9	△4
法人税等の支払額	△222	△232
法人税等の還付額	△11	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	155	93
有形固定資産の取得による支出	△448	△460
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△16	△469
その他	△72	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396	△727

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△325	△9
長期借入金の返済による支出	△137	△98
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△238	△216
リース債務の返済による支出	△207	△155
その他	—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△908	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,504	△313
現金及び現金同等物の期首残高	8,261	5,756
現金及び現金同等物の期末残高	5,756	5,443

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の売上高は、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、株式会社イタリアントマトにおけるフランチャイズ加盟金は、従来、入金時点で収益を認識しておりましたが、店舗運営を行うためのノウハウを一定期間にわたり顧客へ供与していることを踏まえ、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、第三者が運営するポイントプログラムに参加している子会社においては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者のために回収する額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1億11百万円減少し、売上原価は3百万円増加し、販売費及び一般管理費は1億8百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書

「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△54百万円及び「助成金の受取額」54百万円を独立掲記するとともに、「小計」△991百万円を△1,046百万円へ変更しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」106百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組替えを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,775	3,363	49,138	3,463	52,602	—	52,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	10	470	1,552	2,023	△2,023	—
計	46,235	3,374	49,609	5,016	54,626	△2,023	52,602
セグメント利益又は損失(△)	△834	△863	△1,698	30	△1,667	△803	△2,470
セグメント資産	33,868	1,890	35,758	4,804	40,563	3,231	43,794
セグメント負債	12,057	3,021	15,078	1,094	16,173	△2,305	13,867
その他の項目							
減価償却費	907	90	998	191	1,189	21	1,211
のれんの償却額	—	—	—	130	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	389	131	520	118	639	—	639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△8億3百万円には、セグメント間取引消去△1億円、棚卸資産の調整額△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億59百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額32億31百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産65億20百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△32億89百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△23億5百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,474	3,522	51,997	3,683	55,680	—	55,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	588	12	600	1,465	2,066	△2,066	—
計	49,062	3,535	52,597	5,148	57,746	△2,066	55,680
セグメント利益又は損失(△)	1,024	△326	697	188	885	△480	405
セグメント資産	33,786	1,771	35,558	5,113	40,671	2,758	43,429
セグメント負債	11,680	2,928	14,608	1,108	15,717	△2,768	12,948
その他の項目							
減価償却費	709	72	781	163	944	20	965
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	820	160	981	55	1,036	—	1,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億80百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、棚卸資産の調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4億91百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27億58百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産62億6百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△34億48百万円が含まれております。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産であります。

(3) セグメント負債の調整額△27億68百万円は、セグメント間の債務の相殺額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386円27銭	1,410円70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△190円80銭	34円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度274,700株、当連結会計年度268,500株であります。
 4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度274,700株、当連結会計年度269,450株であります。
 5. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,084	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△4,084	742
普通株式の期中平均株式数(株)	21,405,056	21,410,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。